

調 査 票

番 号	3	所管府省名	財務省
-----	---	-------	-----

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人国立印刷局 http://www.npb.go.jp/	特定・非特定 の別	特定
---------------------	---	--------------	----

1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	財務省印刷局	5,542人	12人
	プロパー職員数	5,537人	12人
	所管官庁からの出向者数	5人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他()	0人	0人
発足時 (平成15年4月1日現在)	独立行政法人国立印刷局	5,568人	23人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	5,499人	11人
	所管官庁からの出向者数	5人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	58人	0人
平成16年4月1日現在	同上	5,416人	62人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	5,290人	11人
	所管官庁からの出向者数	5人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	111人	0人
平成17年4月1日現在	同上	5,249人	102人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	5,077人	9人
	所管官庁からの出向者数	4人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	158人	1人
平成18年4月1日現在	同上	5,100人	111人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	4,892人	10人
	所管官庁からの出向者数	4人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	198人	0人
平成19年4月1日現在	同上	4,963人	134人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	4,702人	11人
	所管官庁からの出向者数	4人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	254人	0人
	その他(再任用)	3人	123人

2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	1人	0人
発足時(平成15年4月1日現在)	7人	0人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成16年4月1日現在	7人	0人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成17年4月1日現在	7人	0人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成18年4月1日現在	7人	0人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成19年4月1日現在	6人	0人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人

3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指 定 職 ・ 役 員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
移行前の最終1年度間 (平成14年度)	24,146千円
発足時(平成15年度:平成15年4月～平成16年3月)	106,705千円
平成16年度	118,580千円
平成17年度	112,097千円
平成18年度	118,771千円

指 定 職 ・ 役 員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
移行前の最終1年度間(平成14年度)	-	-
発足時(平成15年4月～16年3月)	理事長	19,110千円
	理事(4人)	59,099千円
	監事(2人)	28,496千円
平成16年度	理事長	21,235千円
	理事(4人)	65,728千円
	監事(2人)	31,617千円
平成17年度	理事長	21,325千円
	理事(3人+11/12人)	62,103千円
	監事(2人)	28,669千円
平成18年度	理事長	20,941千円
	理事(4人)	65,920千円
	監事(2人)	31,910千円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	理事長	10,128千円
	理事(3人+5/6人)	27,029千円
	監事(2人)	13,537千円
備考 (注) 指定職・役員別の報酬年額は、個人情報保護の観点から公表ベースの報告とした。		

(注) 役員は、非常勤を含む

4 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	独法等 役員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経歴					
兼職先			役職名	常勤・非常勤	有給・無給
仁尾 徹	○	○	理事長	H19.4.1	57歳
昭47年大蔵省入省 神戸税関長、大臣官房付兼内閣審議官（内閣官房内閣内政審議室）、大臣官房付兼内閣官房審議官（内閣官房副長官補付）、大臣官房付、国土交通省大臣官房審議官（北海道局）、大臣官房付 平15.7.18 退職 平15.8.1 本州四国連絡橋公団理事 平17.8.15 退職 平17.8.16 国立印刷局理事					
-	-	-	-	-	-
伊藤 洋	○	-	理事	H17.6.30	54歳
昭49年国税庁入省 国税庁長官官房広報課長、国税庁長官官房広報広聴官、名古屋国税局総務部長、大阪国税局総務部長、財務省大臣官房付 平17.6.29 退職					
-	-	-	-	-	-
吉川 正光	○	-	理事	H17.4.1	57歳
昭46年大蔵省印刷局採用 大蔵省印刷局製造部技術課長、総務部総務課長、独立行政法人国立印刷局セキュリティ製品事業部長 平17.3.31 退職					
-	-	-	-	-	-
宇津木 幸夫	○	-	理事	H19.4.1	59歳
昭41年大蔵省印刷局採用 財務省印刷局環境安全管理官、独立行政法人国立印刷局彦根工場長、独立行政法人国立印刷局経営企画部長、独立行政法人国立印刷局経営企画部長兼評価監査部長、独立行政法人国立印刷局セキュリティ製品事業部長 平19.3.31 退職					
-	-	-	-	-	-
榎本 隆英	-	-	監事	H17.4.1	58歳
住友商事(株)鋼管本部長付 平17.3.31 退職					
-	-	-	-	-	-
森本 弘義	-	-	監事	H19.4.1	59歳
日本興亜損害保険(株)専務執行役員 平19.3.31 退職					
-	-	-	-	-	-
備考 ()個人情報保護の観点から氏名のわかる退職金、報酬金は非公表とした。					

5 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均 支給額		左の平均勤続年数	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤
発足時(平成15 年4月～16年3 月)	5,283,895千円 (0千円)	24,576千円	-	35.1年	-
平成16年度	5,155,040千円 (0千円)	22,809千円	-	34.1年	-
平成17年度	4,199,907千円 (19,743千円)	21,105千円	-	33.2年	-
平成18年度	4,742,949千円 (0千円)	22,692千円	224千円	34.1年	1.0年

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計算式
発足時(平成15 年4月～16年3 月)	-	-	-
平成16年度	理事	3,661千円	$(833,000円 \times 9月 \times 0.28) + (833,000円 \times 15月 \times 0.125 \times 1.0)$
	監事	3,661千円	$(833,000円 \times 9月 \times 0.28) + (833,000円 \times 15月 \times 0.125 \times 1.0)$
	監事	3,661千円	$(833,000円 \times 9月 \times 0.28) + (833,000円 \times 15月 \times 0.125 \times 1.0)$
平成17年度	理事	3,973千円	$(833,000円 \times 9月 \times 0.28) + (833,000円 \times 18月 \times 0.125 \times 1.0)$
	理事	4,787千円	$(978,000円 \times 9月 \times 0.28) + (978,000円 \times 19月 \times 0.125 \times 1.0)$
平成18年度	理事長	7,363千円	$(1,066,000円 \times 9月 \times 0.28) + (1,066,000円 \times 39月 \times 0.125 \times 0.9)$
	理事	5,415千円	$(784,000円 \times 9月 \times 0.28) + (784,000円 \times 39月 \times 0.125 \times 0.9)$
	監事	2,352千円	$784,000円 \times 24月 \times 0.125 \times 1.0$

6 独立行政法人評価委員

(別紙により各府省において作成)

13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

	出向職員数	経過年数					出向先の区分	出向者の給与について補填している場合	
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4年以上		対象人数	補 填 総 額
発足時(平成15年4月～16年3月)	4人	1人	2人	1人	0人	0人	国	0人	0円
	2人	1人	0人	1人	0人	0人	民間等	0人	
平成16年度	6人	1人	2人	2人	1人	0人	国	0人	0円
	1人	0人	1人	0人	0人	0人	民間等	0人	
平成17年度	6人	1人	1人	2人	1人	1人	国	0人	0円
	2人	1人	0人	1人	0人	0人	民間等	0人	
平成18年度	5人	0人	2人	1人	0人	2人	国	0人	0円
	1人	0人	1人	0人	0人	0人	民間等	0人	
平成19年度(4月～9月までの6ヶ月分)	5人	2人	0人	1人	0人	2人	国	0人	0円
	1人	0人	0人	1人	0人	0人	民間等	0人	

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成15年度～19年度
中 期 計 画 に 定 め ら れ た 数 値 目 標 一 覧	
<p>(1)盗難事故発生件数・・・ゼロ</p> <p>(2)固定的な経費の削減率・・・中期目標期間中の平均が15年度実績と比較し、3%以上削減</p> <p>(3)日本銀行への納品後の返品件数・・・ゼロ</p> <p>(4)国内外の会議、学会等での発表・参画・・・平均年35件以上 特許等の出願件数・・・平均年60件以上</p> <p>(5)訂正記事件数の削減・・・過去3か年の実績値(受付件数当たり)の平均以下になるよう、年度毎に目標を定める</p> <p>(6)経常収支率・・・毎年度、100%以上になるよう努める</p> <p>(7)短期借入金の限度額・・・250億円</p> <p>(8)研修コース数・・・平均年22件以上 対象者数・・・平均年400名以上 派遣(国内外の大学・研究機関等)・・・平均年10名以上</p> <p>(9)15年度期初と19年度期末と比較して、常勤職員数603人の減を見込んでいます。 [平成18年3月31日変更認可]15年度期初と19年度期末と比較して、人員636人の減を見込んでいます。</p> <p>(10)事務用品における環境物品購入率・・・100%</p>	

	達成状況	評価結果
発足時(平成15年4月～16年3月)	<p>(1)盗難事故なし (2)評価の指標に対する実績について該当はないが、平成15年度の固定的な経費は、見込み額694億円の10億円減となる684億円となった。 (3)返品なし (4)発表・参画・・・45件、特許・・・62件 (5)31件 / 10万件 (6)110% (7)該当はなかった (8)23件、476名、9名 (9)152名減 (10)99%</p>	<p>(1)A(本項目の指標とした貴重製品の数量異常、秘密の漏洩、製品の盗難事故はいずれも発生しておらず、・・・) (2)A(「固定的な経費」が年度計画を1.4%(約10億円)下回る規模となったことから、本項目の評価をAとする。) (3)A(該当コメントなし) (4)A(国立印刷局のコアともいえる偽造防止技術の高度化に着実に取り組んでおり、これらの努力は、学会等における発表や特許出願件数に数字となって表れている。なお、15年度の学会等における発表・参画は45件、特許出願件数は62件となり、いずれも中期計画の目標を達成している。) (5)A(訂正記事件数が年度計画を下回るなど顕著な実績をあげた。) (6)A(各製品ごとにコスト構造や今後の受注量予測等を分析、配置人員の見直しや施設・整備の維持費等の削減に努めて収支改善が図られた。その結果、セキュリティー製品事業、情報製品事業の営業収支率がいずれも100%を上回り、全体の経常収支率も目標とした100%を上回るなど、中期目標の達成に向け順調な実績が認められる。) (7)該当なし (8)(9)A(中期計画に沿って、研修計画が策定され、人員計画についても、新銀行券の製造に要する人員を他部門からシフトさせるなど適正な人員配置実現のための努力が行われており、人員削減も順調に実施されている。・・・なお、研修計画の実施に関して数値目標とした研修コース数、研修受講者数及び大学等の研究機関への派遣者数は、それぞれ23件、476名、9名となり、いずれも中期目標の達成に向け順調な実績を上げている。) (10)A(環境物品の調達については、ごく一部に購入時の確認不足があり環境物品の購入率が目標値の100%に届かなかったが、その後の対応策は既にとられている。)</p>
平成16年度	<p>(1)盗難事件なし (2)評価の指標に対する実績について該当はないが、平成16年度の固定的な経費は、平成15年度実績(684億円)の約44億円減(6.4%)となる640億円となった。 (3)返品なし (4)発表・参画・・・66件、特許・・・62件 (5)30件 / 10万件 (6)108% (7)該当はなかった (8)24件、429名、11名 (9)167名減 (10)100%</p>	<p>(1)C(該当コメントなし) (2)A(「固定的な経費」は、賃金カーブのフラット化など、給与制度の見直しを行うことによる人件費・労務費の削減やその他製造費の削減により、平成15年度実績(684億円)を6.4%(44億円)下回る640億円となり、中期計画の目標を確実に達成し得る軌道にあり、本項目の評価をAとする。) (3)A(該当コメントなし) (4)A(製紙・印刷技術の高度化のための研究開発、論文活動を活性化させており、研究の質・量双方の向上が進んだものとみられ、特許発表も目標として掲げた数値を上回っており評価できる。) (5)A(訂正記事件数は前年度に続いて低水準に止まり、納期遅延も発生しなかった。) (6)A(事業別収支改善のため、一部製品からの撤退を含めた経営刷新が進み、セキュリティー製品事業、情報製品事業とも営業収支率が100%を上回り、経常収支比率も100%を上回っていることから、年度計画を達成したとみられ、本項目の評価をAとする。) (7)該当なし (8)(9)A(新銀行券製造に対応するために行った機動的な人事配置(証券製造部門や管理間接部門からの人員のシフト)と、167名の人員を削減し、中期計画に沿って進めるなど順調に運営されたことは評価できる。今後も事業戦略と連動した人員の配置、採用などの計画が必要である。職員に対する階層別の研修、民間企業・国内外の大学・研究機関への派遣により資質の向上がなされ、研修コース等の数値目標はいずれも目標を上回った。なお、研修については、研修受講者数や回数、又は研修プログラム自体の評価だけではなく、研修後の業務への効果を評価することが必要である。) (10)B(該当コメントなし)</p>

<p>平成17年度</p>	<p>(1)盗難事件なし (2)評価の指標に対する実績について該当はないが、平成17年度の固定的な経費は、採用抑制や退職不補充による人件費・労務費の削減、製造費用の削減等に努めた結果、平成16年度実績(640億円)の約32億円減(5.0%)となる608億円となった。 (3)返品なし (4)発表・参画・・・65件、特許・・・63件 (5)31件 / 10万件 (6)109% (7)該当はなかった (8)31件、653名、13名 (9)149名減 (10)100%</p>	<p>(1)C(該当コメントなし) (2)A(固定的経費の削減については、平成16年度実績に対して5.0%減の608億円となり、2年連続して目標を大幅に上回る実績となっており、かつ、この年度は前年度実績を更に上回るものとなっていることから評価する。) (3)C(該当コメントなし) (4)A(研究成果の学会等での発表・参画や特許出願の状況は中期計画に沿って行われており、十分な進展があったと認められる。) (5)A(官報については、電子入稿システムによる運用を一段と拡充して作業効率を高め、訂正記事件数は引き続き低水準に維持された。) (6)A(当期利益は年度計画を上回り、経常収支率も、109%と中期計画の「100%以上」を引き続き上回って順調である。) (7)該当なし (8)(9)A(適正な人員配置を伴う人員削減(当年度149人)、並びに、研修等による人材育成は、いずれも、中期計画に沿って順調に運営されている。研修では、研修受講者数・コース数とも前年度より増加しただけでなく、主体的参加、能力重視の登用にも配慮しており適切である。) (10)A+(該当コメントなし)</p>
<p>平成18年度</p>	<p>(1)盗難事件なし (2)評価の指標に対する実績について該当はないが、平成18年度の固定的な経費は、採用抑制や退職不補充による人件費・労務費の削減、製造費用の削減等に努めた結果、平成17年度実績(608億円)の約15億円減(2.5%)となる593億円となった。 (3)平成17年度に製造し、平成18年4月に発見された自動販売機等に通りにくい千円券10枚について、平成19年5月に日本銀行からの請求により代替品との交換を行った。 (4)発表・参画・・・78件、特許・・・67件 (5)33件 / 10万件 (6)約110% (7)該当はなかった (8)34件、707名、15名 (9)137名減 (10)100%</p>	<p>(1)B(17年度に彦根工場で実施した製造室内への侵入防止のための警戒体制の強化について全工場に拡大実施するとともに、作業場等のセキュリティ確保と厳格な管理を行うため、入退出時のアクセス制限や履歴管理が可能なICカードを利用した入退出管理装置を全工場に設置した。) (2)A(固定的な経費の削減については、銀行券関連の売上が減少するなか、人員削減などにより業務運営の効率化に取り組んでおり、中期計画の目標値3%以上を上回る実績(7.7%)で順調に進んでいる。) (3)B(品質面では、平成17年度に製造された「自動販売機等に通りにくい千円券」が平成18年4月に発見されていた(この点、昨年度の本評価に反映済み)が、平成19年5月に日本銀行からの請求により、当該千円券10枚の返品と代替品との交換が行われた。当該事案の発生後、18年度中において品質管理体制を維持・強化するために機能性検査装置の増設、可視化装置の導入や機能性検査責任者の配置などを行って品質管理体制の強化がなされたことは評価できるが、納品後に返品されたことにより「返品ゼロ」の目標は達成できなかった。) (4)A(偽造防止技術に関わる研究・開発は引き続き活発に行われており、品質検査装置の新規開発に結びつけて、その導入を行い、実用化を図ることができた点は高く評価できる。) (5)A(訂正記事件数は年度計画の目標値を下回った。) (6)A(経常収支率も110%と目標の「100%以上」を上回り引き続き順調である) (7)該当なし (8)(9)A((8)当該コメントなし、(9)人員削減(18年度137人)は、業務の効率化や適正な人員配置などにより、中期計画に沿って順調に運営されている。) (10)A(該当コメントなし)</p>

15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

日本銀行券の改刷

平成16年11月に発行された新日本銀行券の製造について、局一丸となって取組み、これを達成することができた。

研究開発

将来の銀行券の中核となるような偽造防止技術のほか、品質保証の向上に関する技術、生産工程の省力化・効率化に関する技術などの開発に取り組んでいる。また、生体情報の一つである「顔画像」を記録するためのICチップを搭載した新型パスポートなど、社会のニーズに対応した製品開発に取り組むとともに、環境負荷の低減を図るため、廃棄物の削減やリサイクル、廃水の有効利用などに関する研究開発にも力を注いでいる。なお、これらの研究開発の成果は、独自の評価システムの運用を通じて適切な視点とタイミングで評価を行い、次のステップや実用化につなげるなど、効率的かつ効果的な研究開発に努めている。

伝統的な技術

銀行券などに採用されている凹版印刷の原版は、高度な技術と豊富な経験を有する工芸職員が彫刻している。この彫刻技術は、美観性があり、極めて稀少で偽造防止効果の高い「伝統的な技術」であり、その技術の伝承と発展に努めている。外部審査員を迎えた「工芸技術評価委員会」を開催し、工芸職員の彫刻作品などについて客観的かつ多面的な評価を行うほか、海外の銀行券製造機関に彫刻技術者を派遣し技術交流するなど、技術水準の向上に努めている。

新型パスポートの製造

平成18年3月から生体情報の一つである「顔画像」を記録するためのICチップを搭載した新型パスポートの申請受付が開始された。その製造については、製造技術を早期に確立し、他部門から要員を確保し交替勤務を実施するなどの柔軟な対応を行い、円滑な製造及び納入を行っている。

環境保全の取組

環境と調和の取れた事業活動を行うことを基本理念に独自の環境マネジメントシステムを立ち上げ、すべての部門や製造工程において環境負荷の低減を図るべく、組織的な取組を推進している。また、その活動を環境報告書に取りまとめ、ホームページにも掲載し公開している。

17 行政組織から独立行政法人への再就職

(平成19年4月1日現在)

独立行政法人での役職名	氏名	独立行政法人への再就職年月	国の行政組織での最終役職名
理事長	仁尾 徹	平成17年8月16日	国土交通省大臣官房審議官

18 独立行政法人から他の法人への再就職

独立行政法人(前身の法人)での最終役職名	氏名	出身組織	他の法人への再就職年月	再就職先での役職名
参与	ア	財務省印刷局	平成15年7月	全国官報販売協同組合専務理事
小田原工場長	藤本 和慶	財務省印刷局	平成16年4月	(財)印刷朝陽会監事
理事	北川 正治	大蔵省	平成17年6月	中部国際空港株式会社監査役
理事	イ	大蔵省	平成17年7月	(独)国際観光振興機構監事
備考 氏名の公表については、個人情報保護の観点から、法人が把握している者のうち昨年度に実名で提出している者または再就職先等のHP上にて公表されている者についてのみ公表するものとし、それ以外の者については名前の記載の代わりにア、イ、ウ等の符号で表記している。				

「出身組織」欄は、その者が最も長く所属していた組織を記載しており、国の組織の場合は、「府省名」を、当該独立行政法人(前身の法人を含む)の場合は「独法」と、その他(民間企業、地方自治体等)の場合は「その他」と記載している。